



平成 17 年 5 月 9 日

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613
(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長

氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

親会社等名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)

親会社等における当社の議決権所有比率: 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	854,153	0.9	39,288	34.2	32,144	35.2
16 年 3 月期	846,705	1.8	59,725	3.0	49,638	4.9

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高 経 常 利 益 率
17 年 3 月期	百万円 %	円 錢	円 錢	%	%	%
17 年 3 月期	20,110 25.4	7,139 21	-	4.3	3.1	3.8
16 年 3 月期	26,956 5.6	9,578 34	-	6.0	4.5	5.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 171 百万円 16 年 3 月期 195 百万円

期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17 年 3 月期	1,038,571	473,981	45.6	168,947 30
16 年 3 月期	1,065,549	458,846	43.1	163,549 89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	144,640	83,929	69,612	63,048
16 年 3 月期	178,926	134,882	66,295	69,135

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
中間期	百万円 380,000	百万円 14,000	百万円 9,000
通 期	880,000	41,000	27,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,625 円 67 銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれませんことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の 15~16 ページをご覧ください。

平成 17 年 5 月 9 日
株式会社 NTTデータ

平成 17 年 3 月期 連結決算概要

[自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日]

1. 連結業績

(1) 損益状況

(単位: 億円)

区分	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減額	増減率(%)
売上高	<1.16> 8,541	<1.13> 8,467	74	0.9
売上原価	6,483	6,379	104	1.6
販売費及び一般管理費	1,664	1,490	174	11.7
営業利益	<1.30> 392	<1.17> 597	204	34.2
営業外損益	71	100	29	29.2
経常利益	<1.33> 321	<1.23> 496	174	35.2
特別利益	-	84	84	-
特別損失	-	136	136	-
税金等調整前当期純利益	<1.33> 321	<1.26> 444	122	27.7
法人税等	120	174	54	31.2
当期純利益	<1.15> 201	<1.16> 269	68	25.4

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注2) 表中の<>内は、連単倍率を表示しております。

(注3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主利益を含めて表示しております。

(注4) 連結子会社 45社(新規 3社、除外 - 社) 持分法適用会社 2社(新規 - 社、除外 - 社)

(2) セグメント情報

(単位: 億円)

区分	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減額	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業 (73.9) 6,898	(74.4) 6,854	43	0.6
	ネットワークシステムサービス事業 (6.1) 566	(6.3) 577	11	2.0
	その他の事業 (20.0) 1,865	(19.3) 1,777	87	4.9
	消去又は全社 788	742	45	6.1
合計	8,541	8,467	74	0.9
営業利益	システムインテグレーション事業 <7.5> 518	<9.3> 634	116	18.4
	ネットワークシステムサービス事業 <4.1> 23	<5.0> 28	5	20.2
	その他の事業 <1.6> 29	<5.0> 88	59	67.2
	消去又は全社 177	154	22	14.4
合計	392	597	204	34.2

(注1) 売上高の()は、売上高合計に対する構成比を表示しております。

(注2) 営業利益の<>は、各セグメントの営業利益率を表示しております。

(3) 受注高・受注残高

(単位:億円)

区分	平成17年3月期		平成16年3月期	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
システムインテク・レーション事業	5,136	12,527	6,063	13,908
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	1,445	334	1,444	371
合計	6,581	12,862	7,507	14,280

(注1) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

(注3) 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額543億円については、前期末受注残高において修正しております。

(4) 設備投資等

・固定資産投資

(単位:億円)

区分	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率(%)
システムインテク・レーション事業	888	1,211	323	26.7
ネットワークシステムサービス事業	89	68	21	31.5
その他の事業	129	207	78	37.8
消去又は全社	1	1	0	29.7
合計	1,108	1,489	381	25.6

・出資

(単位:億円)

出資金	51	32	18	56.4
-----	----	----	----	------

・フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)

フリー・キャッシュ・フロー	607	440	166	37.8
---------------	-----	-----	-----	------

(5) 財政状況

(単位:億円)

区分	平成17年3月期	平成16年3月期	増減額	増減率(%)
資産	10,385	10,655	269	2.5
負債	5,570	6,003	432	7.2
(再)有利子負債	2,953	3,170	216	6.8
少數株主持分	74	63	11	17.4
資本	4,739	4,588	151	3.3

2. 次期の見通し

(単位:億円)

区分	平成18年3月期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	平成17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減額	増減率(%)
売上高	<1.20> 8,800	<1.16> 8,541	258	3.0
営業利益	<1.36> 450	<1.30> 392	57	14.5
経常利益	<1.37> 410	<1.33> 321	88	27.6
当期純利益	<1.23> 270	<1.15> 201	68	34.3
1株当たり年間配当金(円)	3,000	2,000	1,000	50.0

(注1) 表中の<>内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サ - ビス業界の動向、新たなサ - ビスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

[添付資料]

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社78社、関連会社22社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(有)エスエヌティ・ソフトウェア
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
MISICOM, Inc.
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
エヌ・ティ・ティ・データ・ネット(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
日本カードプロセッシング(株)
北京恩梯梯数据系統集成有限公司
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテック
M.I.S.I.Co., Ltd.
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズ
(有)地銀共同センターコミュニケーションズ

他 21社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)

(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス

他 17社

(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

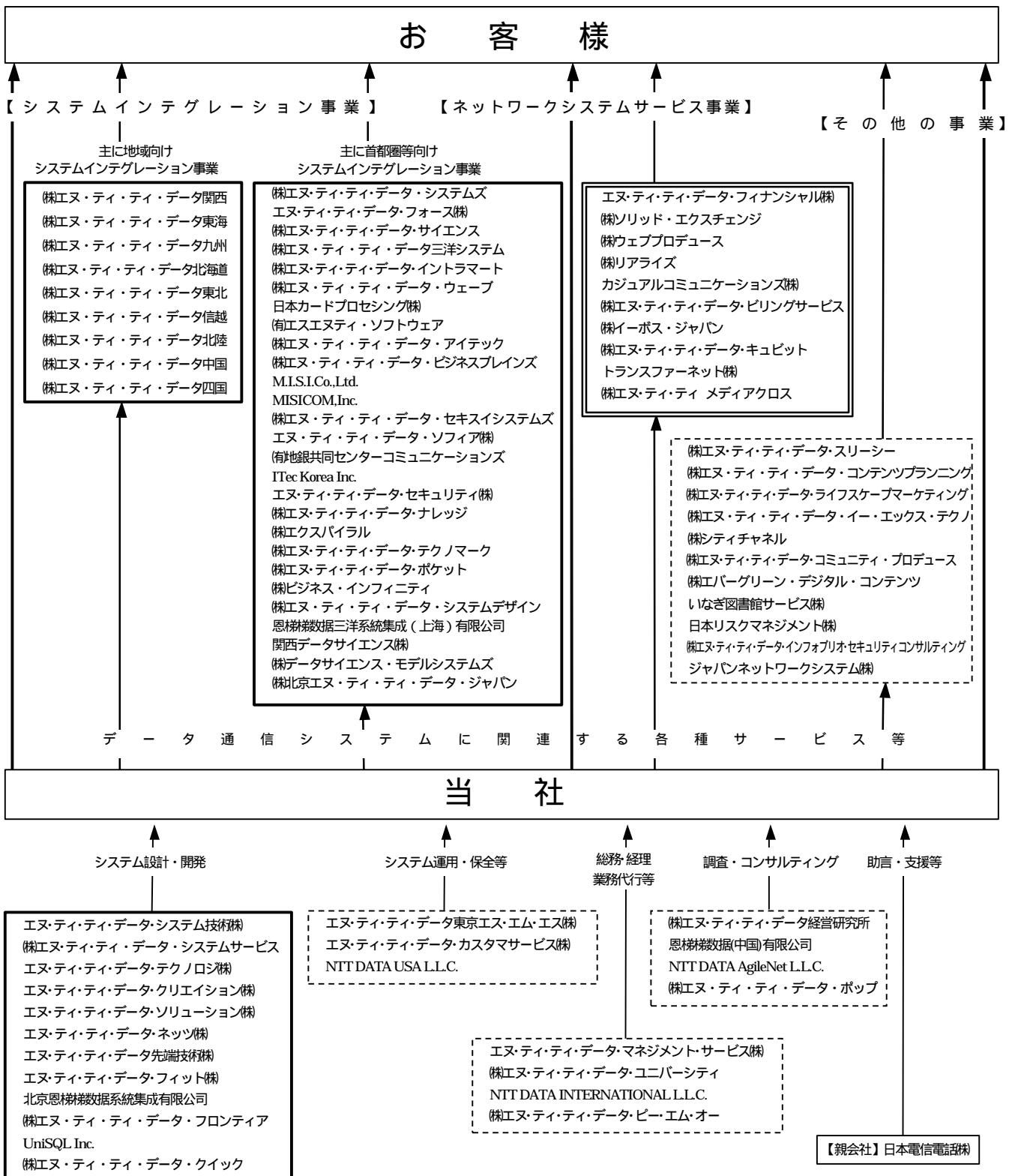
【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.
恩梯梯数据(中国)有限公司
ジャパンネットワークシステム(株)

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー
NTT DATA USA L.L.C.
NTT DATA AgileNet L.L.C.

他 15社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) 1. () は、連結子会社です。

2. NTT DATA USA LLC.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、(株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンについては、北京恩梯数据系統集成有限公司の100%出資子会社、恩梯数据三洋系統集成(上海)有限公司については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの100%出資子会社、関西データサイエンス(株)については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスの100%出資子会社、ITec Korea Inc.については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アイテックの100%出資子会社、MISICOM,Inc.については、M.I.S.I.Co.,Ltd.の100%出資子会社です。

3. () は、関連会社で、持分法適用会社です。

凡例: 図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業
- ネットワークシステムサービス事業
- その他の事業

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
(親会社) 日本電信電話株	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社への助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) (株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：2名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズシステムサービス	東京都 武蔵野市	百万円 200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開 発・販売	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東海	名古屋市 中区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ九州	福岡市 博多区	百万円 114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ北海道	札幌市 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東北	仙台市 宮城野区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ信越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ北陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ中国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ四国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ(株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ東京エヌ・イム・イクス(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズクリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズカスタマーサービス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テクノロジーズ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：4名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被所有割合	関 係 内 容	摘要
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・フォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 2名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・フィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービス を提供しています。 役員の兼任 : 2名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・サイエンス	東京都 品川区	百万円 130	システム設計・開発	所有 68.6	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 2名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・マネジメント・サービ'ス(株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービス を提供しています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・ソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 0名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・ネット(株)	東京都 港区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 1名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 1名	
エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・フィット(株)	東京都 千代田区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 3名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・イントラマート	東京都 港区	百万円 120	パッケージソフト 販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提 供しています。 役員の兼任 : 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・ユニバーシティ	東京都 目黒区	百万円 100	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提 供しています。 役員の兼任 : 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・ウェーブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・スリーシー	東京都 新宿区	百万円 100	コンタクトセンター 事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサ ービスを提供しています。 役員の兼任 : 0名	
日本カート'フ'ロセシング'(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に 係る各種サービス提供	所有 71.5	当社からシステム開発サー ビスを提供しています。 役員の兼任 : 1名	
(有)エヌエヌティ・ソフトウェア	東京都 中央区	百万円 3	クレジットカード業務ソ フトウェアのライセンス 提供	所有 0.0 (0.0)	日本カート'フ'ロセシング'(株)にソフトウェア のライセンス提供をしています。 役員の兼任 : 0名	1
NTT DATA INTERNATIONAL LLC.	アメリカ ニューヨーク	千兆円 17,110	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括 しています。 役員の兼任 : 3名	
NTT DATA USA L.L.C.	アメリカ ニュージャージー	千兆円 10,491	ファシリティ・マネ ジメント	所有 100.0 (100.0)	当社旧米国支店の事業を継続 しています。 役員の兼任 : 0名	
北京恩梯梯数据系統集成有限公司	中国 北京市	千兆元 27,522	ソフトウェア開発	所有 100.0	当社からソフトウェア開発を 委託しております。 役員の兼任 : 2名	
(株)エヌ・ティ・ティ・テ'ータ・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にS E サービスを提供し ています。 役員の兼任 : 1名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘要
恩 梯 梯 数 据 (中 国) 有 限 公 司	中国 北京市	千 種 ル 1,500	市 場 調 査・製 品 販 売	所 有 100.0	当 社 か ら 市 場 調 査 を 業 務 委 託 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	
NTT DATA AgileNet L.L.C.	ア メ リ カ カ リ フ オ ル ニ ア	千 種 ル 850	調 査・提 携 支 援	所 有 100.0 (100.0)	当 社 に 調 査・提 携 サ ポ ー ツ サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 0 名	
(株) エ ヌ ・ テ イ ・ テ イ ・ テ ' - タ ・ ア イ テ ゥ ク	千 葉 市 美 浜 区	百 万 円 90	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発・ 保 守	所 有 60.0	当 社 に S E サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	
(株) エ ヌ ・ テ イ ・ テ イ ・ テ ' - タ ・ ピ ジ ネ ス プ レ インス	東 京 都 港 区	百 万 円 70	シ ス テ ム 設 計・開 発	所 有 70.0	当 社 に S E サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	
M . I . S . I . C o . , L t d .	ア メ リ カ ニ ュ - ヨ イ ク	千 種 ル 356	人 材 派 遣・紹 介 シ ス テ ム 設 計・開 発	所 有 100.0 (100.0)	当 社 顧 客 に I T 人 材 派 遣 サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	
M I S I C O M , I n c .	ア メ リ カ ニ ュ - ヨ イ ク	千 種 ル 20	人 材 派 遣	所 有 100.0 (100.0)	関 係 会 社 に I T 人 材 派 遣 サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	
(株) エ ヌ ・ テ イ ・ テ イ ・ テ ' - タ ・ セ キ ス イ シ ス テ ムズ	大 阪 市 北 区	百 万 円 100	シ ス テ ム 設 計・開 発	所 有 60.0	当 社 に S E サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 1 名	2
エ ヌ ・ テ イ ・ テ イ ・ テ ' - タ ・ ソ フ ィ ア (株)	東 京 都 千 代 田 区	百 万 円 80	"	所 有 95.0	当 社 に S E サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 2 名	2
(有) 地 銀 共 同 セン タ - コ ミ ュ ニ ケ - シ ョ ンズ	東 京 都 中 央 区	百 万 円 3	地 銀 共 同 セン タ - サ ー ビ 斯 の 提 供	所 有 0.0 (0.0)	当 社 に 地 銀 共 同 セン タ - サ ー ビ 斯 を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 0 名	1 2
(持 分 法 適 用 関 連 会 社) シ ャ ハ ノ ネ ッ ツ ワ ク シ ス テ ム (株)	東 京 都 品 川 区	百 万 円 1,375	シ ス テ ム 販 售	所 有 31.1	当 社 か ら S E サ ー ビ 斯 を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 0 名	
(株) エ ヌ ・ テ イ ・ テ イ メ テ ' イ ク ロ ス	東 京 都 港 区	百 万 円 100	デ ジ タ ル 放 送 に 關 す る プ ラ ッ フ ォ ーム サ ー ビ 斯 の 提 供	所 有 30.0	当 社 か ら シ ス テ ム 開 発 サ ー ビ ス を 提 供 し て い ま す。 役 員 の 兼 任 : 0 名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため連結子会社としてあります。

3. 2の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案することを基本に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業や社会の発展に戦略的なIT投資が不可欠であることから、情報サービス産業においては、中期的にはマーケットが伸長すると考えておりますが、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるとともに、競合他社については、ハードウェアベンダがソフトビジネスへ主軸を移していくなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は厳しさが続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境ではありますが、お客様満足度No.1の取組を徹底することにより、「カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスの提供」に全力をあげて取り組んでまいります。

これを実現するため、「営業力強化」「SI競争力強化」「積極的な新商品・サービスの創造」「販売管理費の効率的な活用」「人財が育つ環境づくり」の5つを重点経営方針として、基礎体力の向上を図り、それに加えて更なる成長に向けた諸施策等を展開することにより、事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向け、取り組む所存であります。

具体的には次の取組を行っております。

〔基礎体力の向上に向けた取組〕

「営業力強化」については、「営業プロセスの改善」「顧客満足度の向上」「営業行動の変革」及び「営業人材の育成」により基礎的な営業力の向上に努めております。

「SI競争力強化」については、「プロセスの改善・安定化」や「業務ノウハウの蓄積」などにより、原価率の低減・コスト競争力の向上を図ると共に、先進的な「方式・プラットフォーム技術の整備」に取り組んでおります。

「積極的な新商品・サービスの創造」については、平成16年4月に新設したビジネスイノベーション本部を中心に、顧客ニーズを先取りした、新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、審査に合格した案件について活動費を付与することにより、新規ビジネスの立ち上げを図っております。

「販売管理費の効率的な活用」については、業務の見直し・効率化を通じて、定常的な費用の削減を推進していくとともに、ビジネスの拡大に向けた施策経費を有効に活用してまいります。

「人財が育つ環境づくり」については、当社の最大の財産は人材であるとの基本認識のもと、「ＩＴ業界における社員満足度No.1」を目指し、人材リソースの最適配置・能力開発の充実・処遇の再構築に取り組んでおります。

〔成長施策への取組〕

法人分野等における営業・開発パワーの増強

法人分野等の顧客基盤拡大のため、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた経験者を採用し要員拡充を行っております。

先進的ソリューションサービスの開発

ユビキタス、モバイル、Ｗｅｂサービスなどの新技術を活用しつつ、ＩＴ利用による新たなバリューチェーンの構築、利便性の向上とコスト削減を可能にする共同利用型システムの提供等を積極的に行っております。

次世代基幹システム構築基盤の開発・整備

オープン系技術により基幹システムを構築する市場は今後拡大すると予想されることから、当社の大規模ミッションクリティカルシステム構築の経験を生かしたオープン系システム構築基盤の開発・整備を行っております。

なお、取締役会の改革と執行役員制の導入による経営機構改革、ならびに組織体制の見直しによる組織機構改革を6月1日より実施いたします。

取締役会と執行役員の役割の明確化により「戦略的意思決定」「執行の監督」「業務執行」のそれぞれの機能を強化し、経営の活性化を図るとともに、各組織が自立的成長を志向する事業運営体制へと移行することで、平成17年3月期～平成19年3月期の中期経営計画の達成と、さらなる発展を目指します。

取締役会の改革

取締役員数を現行24名から10名以内に削減し、意思決定の迅速化により「スピード経営」を追求しつつ、一層の活性化を図ります（本年6月23日開催予定の当社第17回定時株主総会の決議を経た上で実施）。

執行役員制の導入

経営戦略を徹底して実現できる機動的な事業運営体制を構築するため、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、業務執行に関わる権限を大幅に委譲いたします（本年5月12日の取締役会において執行役員の選任を予定）。

組織体制の見直し

従来のビジネスユニット制は維持しつつ、複数のビジネスユニットを束ねる各事業本部が、自ら成長に向け挑戦し、互いに切磋琢磨する事業運営体制へ変更を図ります。また、事業本部は、お客様の業種別を基本に再編し、事業本部長には、執行役員を配置することにより、お客様対応の強化とともに、機動的なビジネス展開を実現いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ＲＯＥ、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成19年3月期は、売上高1兆円、営業利益750億円、ＲＯＥ8%、フリー・キャッシュ・フロー100億円を目標としてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで中央省庁、金融機関等をお客様とする社会基盤的なシステムを中心に事業を展開してまいりました。その結果、当社グループの売上は、特定の大規模システムに依存し、公共分野、金融分野の占める割合が高くなっています。しかし、公共マーケットを中心にお客様のコストとシステム導入効果に対する見方が厳しさを増しているほか、ダウンサイ징の影響等により価格が低下傾向にあり、一部システムの売上は減少すると見ております。今後は、更なる成長に向け、IT市場の拡大に伴い市場の広がりが期待できる法人分野の顧客基盤を拡大し、事業構造の転換を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日本電信電話株式会社	親会社	54.2%	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 (海外) ニューヨーク、ロンドン

親会社の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社の親会社である日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業を中心として、他の事業分野を担うNTTグループ各社と相互に連携しながら事業を進めております。

現在、NTTは当社の議決権を54.2%所有しており、当社の多数株主としての権利を有しております。

当社の事業運営における重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。ただし、日常の事業運営では相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めております。

親会社等との取引に関する事項

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業価値の最大化を図るため、より効率性・透明性の高い経営を実現し、健全な企業経営の維持を促していくことが最重要課題と認識しております。そのために従来より継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容

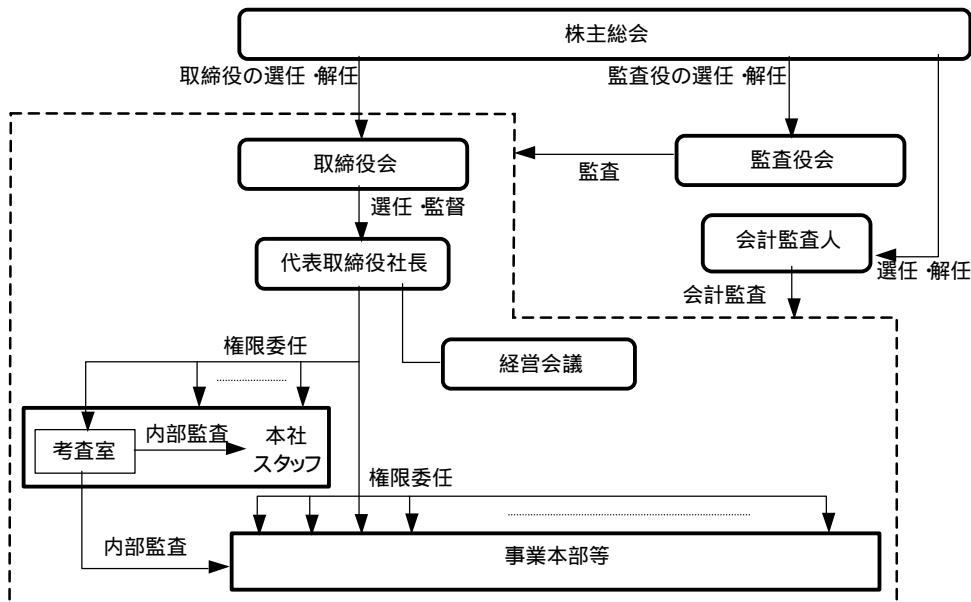
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として商法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役24名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。なお、社外取締役1名は、商法に定められている社外取締役の要件を満たしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監視・監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成16年6月24日に第16回定時株主総会を開催いたしました。営業報告書をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計18回を開催いたしました。

監査役会につきましては、26回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計45回を開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

当社では信頼される企業グループを目指し、法令遵守を含む、役員及び社員の行動指針として、「NTTデータグループ倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。

また業務運営を適正かつ効率的に遂行するために会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

内部監査機能としては考查室を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業運営活動が法令、社内規程ならびに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを検証し、各事業本部等に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。

内部監査は経営会議において年間計画が審議された上で実施され、その結果は年2回経営会議に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、適宜対象部門の組織長がフォローアップを実施しております。また重要な事項については、取締役会、監査役会にも報告し、取締役会などにおいても状況の把握及びフォローアップを実施しております。

平成17年3月期は、営業力強化、SI競争力強化に向けた取組、購買業務の適正性、個人情報保護の取組、不正行為の防止等を重点監査項目とし、会社業務の適正化に努めました。また、平成18年3月期は、内部統制の有効性評価のためのテスティング、個人情報管理状況、不正行為防止、営業力強化、SI競争力強化に向けた取組等を重点監査項目としてあります。

さらに健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する仕組として「ホイッスル・ライン」等を設け、通常の業務執行上とは別に情報伝達経路を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業価値増大の観点から、あらゆる事業リスクを的確に把握し、積極的に経営戦略の中に取り込んでいく必要があるとの観点に立ち、リスクの内容に応じて各事業本部等がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備しております。リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門において継続的に監視・監督を行うとともに、重要な事項については、取締役会・監査役会・経営会議への報告を行い、取締役会などにおいても、監視・監督を行っております。さらに、これらのリスクマネジメントが円滑かつ有効に機能するよう必要に応じて見直し・改善を行う等、全社的な視点からリスクマネジメントを統括・推進する役割を担うCROを設置しております。

主要なリスクに関する具体的なリスクマネジメント実施状況は以下のとおりであります。

- 働き手不足・競争激化等に関するリスクマネジメント

働き手不足・競争激化等に関するリスクについては重点経営方針に基づいて「営業力強化」や「SI競争力強化」に向けた各種施策を展開し対応することにしております。例えば、働き手不足・競争激化の傾向を示す先行的指標である受注状況を各事業本部等において日常的に管理し、毎月全社の受注状況を経営会議で管理することにより、全社的なリスクへの対応を行っております。

- システム障害に関するリスクマネジメント

システム障害に関するリスクについては、その予防に関するマネジメントと障害発生後のマネジメントに大別されます。このうち予防に関しては、システム構築に関するリスクマネジメントと内容が重なる点が多いため、システム構築に関するリスクと併せてマネジメントを実施しております。障害発生後のリスクマネジメントについては、日常から各事業本部等を中心として緊急連絡体制の整備、障害発生時の対応手順（コンティンジェンシープラン）の策定等を行い、システム障害発生時に迅速かつ円滑に対応できるよう万全を期しております。さらに、システム障害の事例については、障害原因の分析を通じ、他システムを含めた全社的な再発防止策の検討、実施に努めております。

- システム構築に関するリスクマネジメント

システム構築に関しては、社内規程に基づき、プロジェクト毎に指名されたプロジェクトマネージャの責任のもと、プロジェクト計画の策定、品質管理・進捗管理・コスト管理を行っており、プロジェクト発足前の企画・営業段階からサービス開始、その後の保守・運用に至るまで工程毎に適切な確認・意思決定を実施する体制をとっております。

また計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、予め定めたリスクチェック項目に基づき、工程毎のリスク審査を実施しております。審査の状況は、プロジェクトマネージャ等にフィードバックするとともに、重要なものについては経営会議等への報告を行うことにより、全社的なリスク低減等の対策実施に活かしております。

- 情報セキュリティに関するリスクマネジメント

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するための「情報セキュリティポリシー」等の社内規程を制定し運用するとともに、当社グループ各社の連携を密にした事業展開が不可欠な中で当社グループ全体としての統一的なセキュリティ方針である「標準セキュリティポリシー」を策定し運用することにより、個人情報保護法等の法令の遵守に向けて、情報資産を適切に取り扱うことに努めてまいります。

具体的には個人情報の漏洩・破壊防止やサイバーテロの防御等については、組織的かつ効果的なセキュリティ施策を推進するための組織を設置し、社員への情報セキュリティ教育、システム構築時のセキュリティ対策、構築するシステムへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。

さらには情報セキュリティに関する取組状況の監査を行う組織を設置し、社内における情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携について

当社の内部統制システムとして考查室が実施する内部監査及び監査役による監査役監査、公認会計士による会計監査において、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、より適正に会社の健全性の検証を実施するために監査結果等の情報を共有し、より適切な対応を行うべく相互連携に努めています。

考查室は8名で構成されており、内部監査は「内部考查規程」に則り実施しております。その実施については、年度当初に取締役会で承認された「内部考查計画」に基づいて行っており、その結果は「内部考查結果」としてとりまとめ、監査役及び公認会計士に報告し情報共有・連携を図っております。

内部監査を行うにあたっては、公認会計士からの会計監査の結果報告を受け、情報共有・連携を図ることにより、社会情勢に即した会計監査の視点を盛り込み、より適切な内部監査の実施に努めています。

社外取締役・監査役と会社との利害関係について

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役及び監査役と当社との取引関係はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は浜田康、並木健治であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補7名、その他4名であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただきなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しております。

このような情勢のもと、当社グループは、カスタマーバリューを向上させるシステム・サービスを提供できるお客様満足度N o . 1の企業グループを目指して、「基礎体力の向上に向けた施策」として「営業力強化」、「S I 競争力強化」及び「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」及び「人財が育つ環境づくり」の2施策を推進いたしました。

さらに、官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、飛躍的な成長を遂げるため、「成長施策」を推進いたしました。具体的には、法人分野等における営業・開発パワーの増強、先進的ソリューション・サービスの開発及び次世代基幹システム構築基盤の開発・整備を推進いたしました。

【基礎体力の向上に向けた施策の主な取組】

「営業力強化」については、100社を超える大口のお客様に対して、インタビュー及びアンケート形式によるお客様満足度調査を実施し、その結果に基づきアクションプランを策定し、営業プロセスの改善等を推進いたしました。

次に、「S I 競争力強化」については、システム開発を効率的に進めるため、開発プロセスの改善・安定化、業務ノウハウの蓄積及び方式・プラットフォーム技術^(注1)の整備を図るとともに、プロジェクト管理に関する国際的な資格であるプロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル（P M P）の取得に努めた結果、当社における資格取得者が1,000人を超えるました。

さらに、「積極的な新商品・サービスの創造」については、平成16年4月に設置したビジネスイノベーション本部を中心に、お客様ニーズを先取りした新商品・サービスに関するビジネスアイデアを社内から募り、年間目標90件に対して124件の新規ビジネスアイデアが提案されました。

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

具体的には、公共分野では、民間企業の資金及びノウハウを活用して図書館等公共施設の建設からシステム運営までを行うPFIプロジェクトとして「(仮称)稻城市立中央図書館等整備運営事業」を受注するとともに、診療報酬支払のための基幹システムである医療事務電算システムを受注いたしました。

金融分野では、(株)千葉興業銀行、(株)岩手銀行及び(株)池田銀行に地方銀行向け共同センターのサービスを提供いたしました。また、クレジットカード等を利用して電子決済を行う「CAFIS」において、決済時に二重の認証を行うことにより、なりすまし等の不正取引を防止するサービス「BlueGate」をイオンクレジットサービス(株)、日本信販(株)、三井住友カード(株)に提供いたしました。さらに、偽造キャッシュカードによる預金の不正引出しを防止する効果があるICキャッシュカードを(株)みずほ銀行に提供するとともに、(株)東京証券取引所からWebサイトを利用した証券取引情報システム「Target」を受注いたしました。

法人分野では、住宅業界及び樹脂加工業界向けにシステム等を提供する目的で積水化学工業(株)の情報システム子会社の株式を取得し、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキスイシステムズとして発足させました。また、平成17年4月1日の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、(株)ティップネス等約80社に対して、個人情報の適正な取扱いをインターネットを通じて学習するサービスを提供いたしました。さらに、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが、企業のWebサイト構築を支援するツール「IntraMarket」を、新たに約150社に提供いたしました。

次に、「販売管理費の効率的な活用」については、人事等管理部門における業務の見直し及び効率化を進め、管理費の削減を図るとともに、営業活動等の販売費へのシフトを図りました。

さらに、「人財が育つ環境づくり」については、当社グループにとって最も重要な財産は人材であるとの認識のもと「IT業界における社員満足度No.1」を目指し、社員満足度調査を実施するとともに、人材の最適な配置及び能力開発の充実等を図りました。

【成長施策の主な取組】

法人分野等における営業・開発パワーの増強については、業務ノウハウやコンサルティングスキルを備えた約120人の経験者を当社に採用いたしました。さらに、お客様の経営戦略におけるITの活用方法をコンサルティングする会社として、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムデザインを設立するとともに、お客様に対して高品質かつ低コストのシステムを提供する会社として、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・クイックを設立いたしました。

次に、先進的ソリューション・サービスの開発については、インターネットを介して企業の社員等に健康管理情報を提供するサービス「ヘルスデータバンク」の利用者が50万人を超えるとともに、医薬品がメーカーから病院に入荷されるまでの流通過程をRFIDタグ^(注2)を利用して追跡するシステムの実証実験を行うなど、ユビキタス^(注3)及びモバイル等の新技術を活用したシステムを開発いたしました。

さらに、次世代基幹システム構築基盤の開発・整備については、ソフトウェアの仕様をインターネット等に公開し、自由に改良及び再配布が行えるオープンソースソフトウェアに関する専門組織であるオープンソース開発センタ(OSDC)を設置し、全体がオープンソースソフトウェアによって構成され、Webサイト構築等を支援するソリューション「Professional」の開発を進めました。

このほか、「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に対応し、当社グループ全体で情報セキュリティに関する教育・啓発活動を展開するなど、コンプライアンスを含めた企業倫理の一層の確立に向けた取組を推進いたしました。

(注1) 情報システムを構成するハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等の最適な組合せを設計する技術をいいます。

(注2) R F I Dは“Radio Frequency IDentification”の略称であり、半導体のメモリ内に格納されたID情報を無線を介してやりとりするものをいいます。商品に貼付し、識別するためのタグとして利用する場合、R F I Dタグあるいは無線I Cタグと呼ばれております。

(注3) 生活や社会のいたるところにコンピュータが存在し、コンピュータ同士が連携して動作することにより、人間の生活を便利で豊かなものにする環境をいいます。

以上の結果、当期における業績につきましては、売上高は8,541億円（前期比0.9%増） 経常利益は321億円（前期比35.2%減） 当期純利益は201億円（前期比25.4%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結対象会社の収益拡大等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出、及び大規模な共同利用型システムにおける一時的な原価率の悪化等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は6,898億円（前期比0.6%増） 営業利益は518億円（同18.4%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、クレジットカードやデビットカードのインフラであるC A F I S等が堅調に推移したものの、I S P事業の縮小等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は566億円（前期比2.0%減） 営業利益は23億円（同20.2%減）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守・運用の受注が増加したこと等により売上高は増加したものの、更なる成長に向けた施策費の支出等により、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は1,865億円（前期比4.9%増） 営業利益は29億円（同67.2%減）となりました。

当社の当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり1,000円を実施いたしましたが、期末における配当金は1株当たり1,000円とし、年間配当金を1株当たり2,000円とさせていただく予定であります。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位：億円)

区分		平成16年3月期	構成比(%)			増減率(%)
				平成17年3月期	構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	6,854	74.4	6,898	73.9	0.6
	ネットワークシステムサービス事業	577	6.3	566	6.1	2.0
	その他の事業	1,777	19.3	1,865	20.0	4.9
	消去又は全社	742	-	788	-	6.1
合計		8,467	-	8,541	-	0.9
営業利益	システムインテグレーション事業	634	84.4	518	90.9	18.4
	ネットワークシステムサービス事業	28	3.8	23	4.0	20.2
	その他の事業	88	11.8	29	5.1	67.2
	消去又は全社	154	-	177	-	14.4
合計		597	-	392	-	34.2

次期の見通し

次期につきましては、国内経済は、原油価格の動向が与える影響に留意が必要であるものの、企業収益には改善の動きが広がっており、景気の回復基調は継続するものと予想されます。

また、情報サービス産業においては、中長期的にはマーケットが伸長すると考えておりますが、お客様による価格低減、納期短縮の要求が一段と強まるなど、競争は一段と激化しており、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの官公庁及び金融機関を中心とした事業構造を変革し、平成19年3月期売上高1兆円の目標達成に向けて、引き続き「営業力強化」、「SI競争力強化」、「積極的な新商品・サービスの創造」の3施策と、これらを支える「販売管理費の効率的な活用」、「人財が育つ環境づくり」の2施策、ならびに「成長施策」にグループをあげて全力で取り組んでまいります。

以上により、次期の業績は、売上高は8,800億円、営業利益は450億円と前期に対して增收・増益を予想しております。

事業の種類別セグメントに区分しますと、システムインテグレーション事業については、M&A型ITPビジネスの更なる拡大等諸施策の展開により、売上高は7,060億円、営業利益は580億円と前期に対して增收・増益を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、主力であるCAFIS等が堅調に推移することに加え、コンテンツ事業の拡大等もあり、売上高は600億円と前期に対して增收を予想しておりますが、営業利益については販売費等の影響もあり、前期とほぼ同水準の20億円を予想しております。その他の事業については、連結子会社における売上拡大等により1,930億円と、前期に対して增收を予想しておりますが、営業利益については販売費等の影響もあり、前期とほぼ同水準の30億円を予想しております。

なお、通期の設備投資については、前期とほぼ同水準の1,050億円を予想しております。

また、次期の配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期の2,000円から1,000円増配の3,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	8,800	450	410	270
平成17年3月期	8,541	392	321	201
増減率	3.0%	14.5%	27.6%	34.3%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、1,446 億円の収入となりました。前期よりも 342 億円収入が減少しましたが、これは、利益の減少に加え、たな卸資産の増加等で運転資本による支出が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少等により、前期よりも 509 億円支出が減少し、839 億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期よりも 166 億円増加し、607 億円の黒字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの黒字を社債の償還等に充当し、財務基盤の強化に努めたこと等により、696 億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 60 億円減少し、630 億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	37.1	39.0	43.1	45.6
時価ベースの株主資本比率(%)	137.0	81.0	116.4	99.9
債務償還年数(年)	2.6	1.7	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.8	29.3	33.3	30.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

価格低下圧力に関するリスク

デフレ環境の中で、お客様のコストに関する要求が厳しくなっている、IT投資に対する効果に対してお客様がより厳格な評価を求めており、ハードウェア価格の低下に伴いソフトウェアの割高感が生じてきているといった環境条件が当社の扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化に関するリスク

当社の主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移してきております。これらのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

電子政府構築計画における政府調達方針見直し等によるリスク

現在、政府では2003年7月電子政府構築計画の決定を受け、政府関連ITシステムに関する抜本的見直しの検討に着手しております。同計画の中では、各省庁は所管している41のシステムについて、遅くとも2005年度末までに最適化計画を策定することとなっております。

最適化計画の中で政府調達などの方針が見直された場合、その見直しの内容によっては、将来的に当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害リスク

当社が提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっている重要なシステムやサービスも多く、これらのシステムで障害が発生した場合、社会的に大きな影響を与え、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築リスク

当社の主力ビジネスであるSIビジネスでは、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社はSIビジネスの業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、又は当社の責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社の社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの話し合い、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)	増 減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		%		%	
現 金 及 び 預 金	2 8 6 , 8 9 6	26.9	2 7 7 , 0 2 8	26.7	9 , 8 6 8
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6 9 , 1 3 5		6 3 , 0 4 8		6 , 0 8 6
た な 卸 資 産	1 5 5 , 6 9 3		1 4 5 , 5 7 6		1 0 , 1 1 7
繰 延 税 金 資 産	2 1 , 0 6 1		3 2 , 1 3 1		1 1 , 0 6 9
そ の 他	9 , 7 0 8		8 , 8 1 6		8 9 1
貸 倒 引 当 金	3 1 , 8 2 1		2 7 , 9 0 8		3 , 9 1 2
	5 2 2		4 5 3		6 9
固 定 資 産	7 7 8 , 6 1 6	73.1	7 6 1 , 5 1 3	73.3	1 7 , 1 0 2
有 形 固 定 資 産	3 4 5 , 3 3 3	(32.4)	3 2 1 , 8 8 9	(31.0)	2 3 , 4 4 4
デ タ 通 信 設 備	1 6 2 , 6 3 1		1 3 3 , 8 9 0		2 8 , 7 4 0
建 物 及 び 構 築 物	9 1 , 3 1 5		8 7 , 8 3 1		3 , 4 8 3
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1 2 , 6 1 6		1 2 , 5 8 0		3 6
工 具 器 具 及 び 備 品	9 , 5 4 9		2 0 , 8 9 2		1 1 , 3 4 3
土 地	4 8 , 8 3 5		4 8 , 8 3 5		-
建 設 仮 勘 定	2 0 , 3 8 6		1 7 , 8 5 8		2 , 5 2 8
無 形 固 定 資 産	3 2 6 , 2 4 9	(30.6)	3 2 4 , 3 2 1	(31.2)	1 , 9 2 7
ソ フ ト ウ ェ ア	2 9 9 , 5 2 0		2 8 5 , 6 4 8		1 3 , 8 7 1
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2 1 , 3 8 3		3 3 , 7 1 9		1 2 , 3 3 6
そ の 他	5 , 3 4 5		4 , 9 5 3		3 9 1
投 資 そ の 他 の 資 産	1 0 7 , 0 3 3	(10.1)	1 1 5 , 3 0 2	(11.1)	8 , 2 6 9
投 資 有 価 証 券	2 6 , 7 9 8		3 2 , 6 4 8		5 , 8 4 9
繰 延 税 金 資 産	4 9 , 1 2 9		5 5 , 8 0 5		6 , 6 7 5
そ の 他	3 1 , 7 0 5		2 7 , 5 3 4		4 , 1 7 0
貸 倒 引 当 金	6 0 0		6 8 5		8 5
繰 延 資 産	3 5	0.0	2 9	0.0	6
社 債 発 行 差 金	3 5		2 9		6
資 産 合 計	1 , 0 6 5 , 5 4 9	100.0	1 , 0 3 8 , 5 7 1	100.0	2 6 , 9 7 8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		2 1 1 , 8 2 2	19.9	2 0 4 , 0 0 8	19.7	7 , 8 1 4
買 掛 金		8 5 , 2 6 2		7 3 , 2 4 8		1 2 , 0 1 3
短 期 借 入 金		3 , 3 1 9		2 9 , 8 4 0		2 6 , 5 2 0
コマーシャル・ペーパー		-		3 0 , 0 0 0		3 0 , 0 0 0
1年以内に返済予定の長期借入金		1 6 , 8 4 5		4 , 9 9 7		1 1 , 8 4 8
1年以内に償還予定の社債		3 0 , 0 0 0		-		3 0 , 0 0 0
未 払 法 人 税 等		1 3 , 1 5 7		1 0 , 1 4 0		3 , 0 1 7
そ の 他		6 3 , 2 3 7		5 5 , 7 8 1		7 , 4 5 5
固 定 負 債		3 8 8 , 4 9 4	36.4	3 5 3 , 0 8 3	34.0	3 5 , 4 1 1
社 債		2 5 5 , 0 0 0		1 9 5 , 0 0 0		6 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金		1 1 , 8 4 8		3 5 , 5 0 3		2 3 , 6 5 5
退 職 給 付 引 当 金		1 1 6 , 5 7 5		1 1 7 , 2 3 8		6 6 2
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金		1 , 0 4 3		1 , 3 4 0		2 9 7
そ の 他		4 , 0 2 8		4 , 0 0 1		2 6
負 債 合 計		6 0 0 , 3 1 7	56.3	5 5 7 , 0 9 2	53.7	4 3 , 2 2 5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		6 , 3 8 5	0.6	7 , 4 9 7	0.7	1 , 1 1 2
(資 本 の 部)						
資 本 金		1 4 2 , 5 2 0	13.4	1 4 2 , 5 2 0	13.7	-
資 本 剰 余 金		1 3 9 , 3 0 0	13.1	1 3 9 , 3 0 0	13.4	-
利 益 剰 余 金		1 7 6 , 8 5 8	16.6	1 9 1 , 2 4 8	18.4	1 4 , 3 8 9
その他有価証券評価差額金		6 5 5	0.0	1 , 3 8 8	0.1	7 3 3
為替換算調整勘定		4 8 6	0.0	4 7 4	0.0	1 1
資 本 合 計		4 5 8 , 8 4 6	43.1	4 7 3 , 9 8 1	45.6	1 5 , 1 3 5
負債、少數株主持分及び資本合計		1 , 0 6 5 , 5 4 9	100.0	1 , 0 3 8 , 5 7 1	100.0	2 6 , 9 7 8

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	増 減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	8 4 6 , 7 0 5	100.0	8 5 4 , 1 5 3	100.0	7 , 4 4 8
売 上 原 価	6 3 7 , 9 1 0	75.3	6 4 8 , 3 9 5	75.9	1 0 , 4 8 4
売 上 総 利 益	2 0 8 , 7 9 4	24.7	2 0 5 , 7 5 8	24.1	3 , 0 3 6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 4 9 , 0 6 9	17.6	1 6 6 , 4 7 0	19.5	1 7 , 4 0 0
営 業 利 益	5 9 , 7 2 5	7.1	3 9 , 2 8 8	4.6	2 0 , 4 3 6
		%		%	
営 業 外 収 益	1 , 9 7 3	0.2	5 , 8 5 9	0.7	3 , 8 8 6
受 取 利 息	1 3		3 6		2 3
受 取 配 当 金	1 0 0		1 3 1		3 1
そ の 他	1 , 8 5 9		5 , 6 9 1		3 , 8 3 1
営 業 外 費 用	1 2 , 0 5 9	1.4	1 3 , 0 0 4	1.5	9 4 4
支 払 利 息	5 , 3 2 8		4 , 3 0 2		1 , 0 2 5
そ の 他	6 , 7 3 1		8 , 7 0 1		1 , 9 6 9
経 常 利 益	4 9 , 6 3 8	5.9	3 2 , 1 4 4	3.8	1 7 , 4 9 4
特 別 利 益	8 , 4 6 0	0.9	-	-	8 , 4 6 0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8 , 0 2 1		-		8 , 0 2 1
連 結 子 会 社 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	4 3 8		-		4 3 8
特 別 損 失	1 3 , 6 5 7	1.6	-	-	1 3 , 6 5 7
構 造 改 革 関 連 費 用	1 3 , 6 5 7		-		1 3 , 6 5 7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4 4 , 4 4 0	5.2	3 2 , 1 4 4	3.8	1 2 , 2 9 6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1 8 , 6 7 5	2.2	1 6 , 8 7 5	2.0	1 , 8 0 0
法 人 税 等 調 整 額	2 , 2 5 2	0.3	5 , 9 0 7	0.7	3 , 6 5 4
少 数 株 主 利 益	1 , 0 6 1	0.1	1 , 0 6 6	0.1	4
当 期 純 利 益	2 6 , 9 5 6	3.2	2 0 , 1 1 0	2.4	6 , 8 4 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目 期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	139,300	139,300
資本剰余金期末残高	139,300	139,300
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	154,079	176,858
利益剰余金増加高	28,475	20,110
1 当 期 純 利 益	26,956	20,110
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加額	1,519	-
利益剰余金減少高	5,697	5,720
1 配 当 金	5,610	5,610
2 役 員 賞 与	87	89
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少額	-	21
利益剰余金期末残高	176,858	191,248

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 連 結 会 計 年 度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4 4 , 4 4 0	3 2 , 1 4 4
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費		7 8 , 6 9 4	6 8 , 9 6 8
無 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 費		7 1 , 4 1 2	7 0 , 3 6 2
有 形 固 定 資 産 除 却 損		1 5 , 7 3 2	5 , 6 4 4
無 形 固 定 資 産 除 却 損		3 , 2 9 3	1 9 , 5 5 7
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		1 , 1 2 4	2 1 1
投 資 有 価 証 券 売 却 益		8 , 0 2 1	4 3 2
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2 , 0 2 9	8 6 3
支 払 利 息		5 , 3 2 8	4 , 3 0 2
売 上 債 権 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		2 9 , 6 4 7	8 , 4 9 7
た な 卸 資 産 の 減 少 額 又 は 増 加 額 ()		1 9 , 5 9 3	1 0 , 8 6 5
仕 入 債 務 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		1 3 , 8 7 7	1 4 , 6 9 1
未 払 消 費 税 等 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		3 , 2 4 1	6 , 8 3 4
そ の 他		1 4 , 5 6 9	7 , 5 9 1
小 計		2 0 6 , 5 3 1	1 7 0 , 1 3 8
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1 1 4	1 6 8
利 息 の 支 払 額		5 , 3 7 3	4 , 6 7 4
法 人 税 等 の 支 払 額		2 2 , 3 4 5	2 0 , 9 9 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		1 7 8 , 9 2 6	1 4 4 , 6 4 0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		9 0 , 5 4 1	5 9 , 5 7 5
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		6 5 , 8 6 0	4 7 , 3 5 5
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		1 1 , 9 5 5	2 6 , 9 3 9
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		2 , 6 9 7	4 , 9 2 4
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		8 , 5 4 5	4 8 9
連 結 子 会 社 の 取 得 に よ る 支 出		1 , 2 5 6	3 3 4
連 絡 子 会 社 の 取 得 に よ る 収 入		2 , 7 3 3	-
そ の 他		2 , 2 3 9	8 3 1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1 3 4 , 8 8 2	8 3 , 9 2 9
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社 債 の 発 行 に よ る 収 入		1 9 , 9 2 7	-
社 債 の 償 還 に よ る 支 出		-	9 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		3 0 , 5 8 0	1 6 , 9 9 2
コ マ ー シ ョ ル ・ ペ ー パ ー の 純 増 減 額		4 5 , 0 0 0	3 0 , 0 0 0
短 期 借 入 金 の 純 増 減 額		3 , 5 2 0	1 3 , 0 8 5
配 当 金 の 支 払 額		5 , 6 0 2	5 , 6 1 2
少 数 株 主 へ の 配 当 金 の 支 払 額		1 9	7 6
少 数 株 主 に よ る 株 式 払 込 収 入		1 0	1 0
少 数 株 主 か ら の 株 式 買 取 支 出		1 , 5 1 0	2 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		6 6 , 2 9 5	6 9 , 6 1 2
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額		3 5 9	8
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額 又 は 減 少 額 ()		2 2 , 6 0 9	8 , 8 9 2
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		9 0 , 1 2 3	6 9 , 1 3 5
新 規 連 絡 子 会 社 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高		1 , 6 2 1	2 , 8 0 6
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高		6 9 , 1 3 5	6 3 , 0 4 8
(参考) + (フリー・キャッシュ・フロー)		4 4 , 0 4 4	6 0 , 7 1 1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、45 社を連結しております。連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資に伴い、当連結会計年度より新規に3社を連結子会社に含めております。

新規の連結子会社は、次のとおりであります。

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティシステムズ*

エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)

(有)地銀共同センター・コミュニケーションズ*

非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等）については、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

シーヤハ・ネットワークシステム(株)

(株)エヌ・ティ・ティ メディアクリス

持分法を適用しない非連結子会社（エヌ・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等）及び関連会社（株）ハレックス等）については、いずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります、いずれも12月31日を決算日としております。

恩梯梯数据（中国）有限公司

北京恩梯梯数据系統集成有限公司

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、発行時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

連結財務諸表提出会社において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,697百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。

役員退職慰労金引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・連 結 貸 借 対 照 表 注 記

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額 468,534百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額 498,095百万円
2．非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券（株式） 8,109百万円 その他（関係会社出資金） 76百万円	2．非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券等 投資有価証券（株式） 9,211百万円 その他（関係会社出資金） 44百万円
3．保証債務 4,516百万円	3．保証債務 5,055百万円
4．社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円	4．社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 80,000百万円

・連 結 損 益 計 算 書 注 記

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
構造改革関連費用は、「ミドルマーケットＳＩビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。	_____

・連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 注 記

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 69,135百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>69,135百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預金勘定 63,048百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 <u>63,048百万円</u>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	652,116	55,318	139,270	846,705	-	846,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,338	2,474	38,450	74,263	(74,263)	-
計	685,454	57,793	177,721	920,968	(74,263)	846,705
営業費用	621,993	54,907	168,853	845,753	(58,773)	786,980
営業利益	63,461	2,886	8,867	75,214	(15,489)	59,725
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	716,688	32,641	178,554	927,884	137,664	1,065,549
減価償却費	130,726	7,710	8,508	146,945	661	147,607
資本的支出	121,190	6,800	20,783	148,774	147	148,922

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	651,723	54,196	148,234	854,153	-	854,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,123	2,415	38,267	78,806	(78,806)	-
計	689,846	56,611	186,502	932,960	(78,806)	854,153
営業費用	638,044	54,307	183,594	875,946	(61,080)	814,865
営業利益	51,802	2,304	2,908	57,014	(17,726)	39,288
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	706,783	34,613	163,873	905,270	133,301	1,038,571
減価償却費	121,119	7,101	9,322	137,543	571	138,114
資本的支出	88,847	8,941	12,927	110,716	104	110,820

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	15,643	18,178	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	137,664	133,301	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

フ. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青木利晴	-	-	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	年会費の支払	3	-	-
役員	菊田道夫	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	年会費の支払	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・エヌ・ティ・ドコモ	東京都千代田区	949,679	移動通信事業	なし	なし	データ通信システムの開発請負	システムインテグレーション事業収入等	69,336	売掛金	31,175
親会社の子会社	エヌ・ティ・エヌ・ビジネスソリューションズ株	東京都新宿区	7,750	不動産関連業務及びカトツシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	66,262	未収入金	15,507

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んであります。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浜口友一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	建物賃貸等その他の事業収入	32	-	-
								年会費の支払	3	-	-
役員	海野忍	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	年会費の支払	1	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	89,517	未収入金	15,392

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んであります。

2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,939	41,847
減価償却超過額	7,809	12,728
たな卸資産評価損	1,173	1,311
子会社繰越欠損金	3,458	3,741
その他	<u>15,066</u>	<u>14,074</u>
繰延税金資産小計	<u>67,446</u>	<u>73,704</u>
評価性引当額	<u>3,713</u>	<u>4,677</u>
繰延税金資産合計	<u>63,733</u>	<u>69,026</u>
繰延税金負債		
プログラム等準備金	2,830	1,925
その他	<u>2,064</u>	<u>2,478</u>
繰延税金負債合計	<u>4,895</u>	<u>4,404</u>
繰延税金資産の純額	<u>58,838</u>	<u>64,621</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区 分	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率		
(調整)	42.05	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	1.70
受取配当金	0.50	0.17
住民税均等割	0.47	0.64
IT投資促進税制による税額控除	6.18	8.33
研究開発減税による税額控除	3.17	4.76
その他	<u>3.25</u>	<u>4.35</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.95</u>	<u>34.12</u>

9. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,574	3,214	1,639	1,859	4,502	2,643
小計	1,574	3,214	1,639	1,859	4,502	2,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	481	413	68	279	237	42
小計	481	413	68	279	237	42
合計	2,056	3,627	1,571	2,138	4,739	2,600

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,545	8,021	230	474	429	18

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1)子会社株式及び関連会社株式	8,109	9,211
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,062	18,697
合計	23,171	27,908

10. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1 1 . 退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ厚生年金基金には、前連結会計年度末現在および当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち28社が加入しております。

また、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち7社が、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち6社が、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ．退職給付債務	199,280	202,922
ロ．年金資産	92,439	98,416
ハ．未積立退職給付債務（イ+ロ）	106,840	104,506
二．会計基準変更時差異の未処理額	4,382	3,983
ホ．未認識数理計算上の差異	14,341	9,408
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	19,693	18,156
ト．退職給付引当金（ハ+二+ホ+ヘ）	116,575	117,238

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。

(注) 1. 同左

2. 同左

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、並びに確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、適格退職年金への拠出額を含めて、「イ．退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
イ. 勤務費用 (注) 1	9,205	8,435
ロ. 利息費用	4,805	4,767
ハ. 期待運用収益	2,016	2,347
二. 会計基準変更時差異の費用処理額	398	398
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,477	1,594
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,130	1,537
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+二+ホ+ヘ)	12,941	10,513

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 同左

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.50%	2.50%
ハ. 期待運用収益率	2.50%	2.50%
二. 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

12. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
システムインテグレーション事業	292,738	262,889
ネットワークシステムサービス事業	4,077	5,613
その他の事業	14,109	21,721
合 計	310,925	290,224

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	受 注 高	期 末 受 注 残 高	受 注 高	期 末 受 注 残 高
システムインテグレーション事業	606,330	1,390,852	513,639	1,252,769
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	144,465	37,166	144,521	33,454
合 計	750,795	1,428,019	658,161	1,286,223

(注) 1. A N S E R、C A F I Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額54,383百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
システムインテグレーション事業		652,116		651,723
ネットワークシステムサービス事業		55,318		54,196
その他の事業		139,270		148,234
合 計		846,705		854,153

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613

(URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浜口 友一

問合せ先責任者 役職名 総務部株式担当 部長

氏名 加藤 雅之

TEL (03) 5546 - 9962

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定期株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	738,241	1.7	30,289	40.8	24,154	40.2
16 年 3 月期	750,703	3.8	51,177	10.7	40,361	9.0

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
17 年 3 月期	17,485	24.7	6,203 69	-	3.9	2.4 3.3
16 年 3 月期	23,219	3.6	8,246 28	-	5.3	3.8 5.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末				
17 年 3 月期	円 錢 2,000 00	円 錢 1,000 00	円 錢 1,000 00	百万円 5,610	% 32.2	% 1.2
16 年 3 月期	円 錢 2,000 00	円 錢 1,000 00	円 錢 1,000 00	百万円 5,610	% 24.3	% 1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 錢
17 年 3 月期	966,041	458,533	47.5	163,439 80
16 年 3 月期	1,034,363	445,984	43.1	158,964 55

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 2,805,000 株 16 年 3 月期 2,805,000 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円 320,000	百万円 13,000	百万円 9,000	円 錢 1,500 00	円 錢 -----	円 錢 -----
通期	734,000	30,000	22,000	1,500 00	1,500 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,843 円 14 銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の 15 ~ 16 ページをご覧ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別		第 1 6 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 7 期 (平成17年3月31日現在)		増 減()
	金額	構成比	金額	構成比			
(資産の部)							
流動資産		%		%			
現金及び預金	254,568	24.6	245,126	25.4	9,442		
受取手形	64,051		55,452		8,599		
売掛金	117		2		114		
未収入金	136,070		128,274		7,796		
仕掛品	25,669		19,289		6,379		
貯蔵品	13,314		23,117		9,803		
前払費用	905		589		316		
繰延税金資産	4,888		5,794		905		
その他の	6,491		5,699		791		
貸倒引当金	3,486		7,271		3,785		
	428		366		62		
固定資産	779,758	75.4	720,886	74.6	58,872		
有形固定資産	342,584	(33.1)	308,991	(32.0)	33,593		
データ通信設備	163,076		134,334		28,741		
建物	86,796		83,603		3,192		
構築物	3,272		3,097		175		
機械及び装置	12,508		12,514		5		
車両及び運搬具	4		2		1		
工具器具及び備品	7,527		8,662		1,135		
土地	48,833		48,833		-		
建設仮勘定	48,833		17,941		2,622		
無形固定資産	321,818	(31.1)	286,739	(29.7)	35,079		
ソフトウエア	296,985		250,014		46,970		
ソフトウェア仮勘定	22,454		34,376		11,921		
その他の	2,378		2,348		30		
投資その他の資産	115,355	(11.2)	125,155	(12.9)	9,799		
投資有価証券	18,156		22,991		4,834		
関係会社株式・出資金	26,470		30,973		4,502		
敷金及び保証金	22,624		20,636		1,988		
繰延税金資産	42,968		48,276		5,308		
その他の	5,637		3,020		2,616		
貸倒引当金	502		742		239		
繰延資産	35	0.0	29	0.0	6		
社債発行差金	35		29		6		
資産合計	1,034,363	100.0	966,041	100.0	68,321		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 1 6 期 (平成16年3月31日現在)		第 1 7 期 (平成17年3月31日現在)		増 減()
	金 額	構成比	金 額	構成比			
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	2 1 0 , 0 2 2	20.3	1 9 0 , 6 1 6	19.7	1 9 , 4 0 5		
買 掛 金	7 7 , 0 0 8		6 9 , 2 9 6			7 , 7 1 1	
短 期 借 入 金	3 , 0 0 0		1 6 , 0 0 0			1 3 , 0 0 0	
コマーシャル・ペーパー	-		3 0 , 0 0 0			3 0 , 0 0 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1 5 , 1 6 5		-			1 5 , 1 6 5	
1年以内に償還予定の社債	3 0 , 0 0 0		-			3 0 , 0 0 0	
未 払 金	2 5 , 8 5 6		2 6 , 4 8 3			6 2 6	
未 払 法 人 税 等	9 , 7 9 7		6 , 7 0 0			3 , 0 9 7	
未 払 消 費 税 等	6 , 0 4 1		1 1 8			5 , 9 2 3	
未 払 費 用	6 , 5 7 8		6 , 0 5 3			5 2 4	
前 受 金	1 0 , 6 8 6		7 , 8 4 9			2 , 8 3 7	
そ の 他	2 5 , 8 8 7		2 8 , 1 1 4			2 , 2 2 7	
固 定 負 債	3 7 8 , 3 5 6	36.6	3 1 6 , 8 9 1	32.8	6 1 , 4 6 4		
社 債	2 5 5 , 0 0 0		1 9 5 , 0 0 0			6 0 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	1 0 , 1 4 7		1 0 , 0 0 0			1 4 7	
退 職 給 付 引 当 金	1 1 1 , 0 3 9		1 0 9 , 4 9 2			1 , 5 4 7	
役員退職慰労金引当金	5 7 4		7 0 4			1 3 0	
そ の 他	1 , 5 9 4		1 , 6 9 4			1 0 0	
負 債 合 計	5 8 8 , 3 7 8	56.9	5 0 7 , 5 0 8	52.5	8 0 , 8 6 9		
(資 本 の 部)							
資 本 金	1 4 2 , 5 2 0	13.8	1 4 2 , 5 2 0	14.8	-		
資 本 剰 余 金	1 3 9 , 3 0 0	13.5	1 3 9 , 3 0 0	14.4	-		
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0			-	
利 益 剰 余 金	1 6 3 , 5 7 6	15.8	1 7 5 , 3 6 3	18.2	1 1 , 7 8 6		
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		2 , 2 8 7			-	
任 意 積 立 金	1 3 5 , 0 3 8		1 5 2 , 3 1 9			1 7 , 2 8 0	
プログラム等準備金	5 , 8 0 2		4 , 0 9 0			1 , 7 1 1	
特定情報機器特別償却準備金	2 3 6		1 8 4			5 2	
開発研究用設備特別償却準備金	-		4 4			4 4	
別 途 積 立 金	1 2 9 , 0 0 0		1 4 8 , 0 0 0			1 9 , 0 0 0	
当 期 未 処 分 利 益	2 6 , 2 4 9		2 0 , 7 5 5			5 , 4 9 3	
その他有価証券評価差額金	5 8 8	0.0	1 , 3 4 9	0.1	7 6 1		
資 本 合 計	4 4 5 , 9 8 4	43.1	4 5 8 , 5 3 3	47.5	1 2 , 5 4 8		
負 債 ・ 資 本 合 計	1 , 0 3 4 , 3 6 3	100.0	9 6 6 , 0 4 1	100.0	6 8 , 3 2 1		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 1 6 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		第 1 7 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減()
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高	750,703	100.0	738,241	100.0	12,461		
売 上 原 価	574,347	76.5	568,637	77.0	5,710		
売 上 総 利 益	176,355	23.5	169,604	23.0	6,751		
販売費及び一般管理費	125,178	16.7	139,314	18.9	14,136		
営 業 利 益	51,177	6.8	30,289	4.1	20,888		
営 業 外 収 益	1,683	0.2	5,698	0.8	4,014		
受 取 利 息	22		30		7		
そ の 他	1,661		5,668		4,006		
営 業 外 費 用	12,500	1.6	11,833	1.6	667		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	5,275		4,278		996		
そ の 他	7,225		7,554		329		
経 常 利 益	40,361	5.4	24,154	3.3	16,206		
特 別 利 益	8,021	1.1	-	-	8,021		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,021		-		8,021		
特 別 損 失	12,979	1.8	-	-	12,979		
構 造 改 革 関 連 費 用	12,979		-		12,979		
税 引 前 当 期 純 利 益	35,403	4.7	24,154	3.3	11,248		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,235	1.8	11,684	1.6	1,551		
法 人 税 等 調 整 額	1,051	0.2	5,015	0.7	3,964		
当 期 純 利 益	23,219	3.1	17,485	2.4	5,733		
前 期 繰 越 利 益	5,835		6,074		239		
中 間 配 当 額	2,805		2,805		-		
当 期 未 処 分 利 益	26,249		20,755		5,493		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 1 6 期	第 1 7 期	増 減()
当 期 未 処 分 利 益		2 6 , 2 4 9	2 0 , 7 5 5	5 , 4 9 3
プロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 高		1 , 7 1 1	1 , 3 1 0	4 0 0
特定情報機器特別償却準備金取崩高		5 2	5 3	1
開発研究用設備特別償却準備金取崩高		-	1 1	1 1
合 計		2 8 , 0 1 3	2 2 , 1 3 1	5 , 8 8 1
これを次のとおり処分します。				
配 当 金 (1 株 当 タ り 配 当 金)		2 , 8 0 5 (1,000円)	2 , 8 0 5 (1,000円)	-
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)		8 9 (1 6)	8 4 (1 5)	4 (0)
開発研究用設備特別償却準備金		4 4	4 8	4
別 途 積 立 金		1 9 , 0 0 0	1 3 , 0 0 0	6 , 0 0 0
次 期 繰 越 利 益		6 , 0 7 4	6 , 1 9 3	1 1 8

(注) 1. 平成16年12月10日に2,805百万円(1株につき1,000円)の中間配当を実施いたしました。

2. プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金並びに開発研究用設備特別償却準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

なお、税効果会計の適用により、税効果相当額を控除した純額を計上しております。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（差益 5,975百万円）については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は13,697百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は12,163百万円であります。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8. その他

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

・注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成16年3月31日現在)	第17期 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 463,169百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 490,819百万円
2. 保証債務 7,560百万円	2. 保証債務 7,822百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 20,000百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 80,000百万円

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第17期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
構造改革関連費用は、「ミドルマーケットS.I.ビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等によるものであり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。	_____

2. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	第16期 (平成16年3月31日現在)	第17期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	37,790	38,549
減価償却超過額	7,069	11,489
たな卸資産評価損	1,090	1,214
その他	8,908	8,244
繰延税金資産小計	54,859	59,498
評価性引当額	740	1,257
繰延税金資産合計	54,119	58,241
繰延税金負債		
プログラム等準備金	2,806	1,907
その他	1,852	2,357
繰延税金負債合計	4,659	4,264
繰延税金資産の純額	49,460	53,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	第16期 (平成16年3月31日現在)	第17期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.05	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	1.56
受取配当金	0.54	0.22
住民税均等割	0.21	0.26
I T 投資促進税制による税額控除	7.45	10.66
研究開発減税による税額控除	3.97	6.21
その他	3.08	2.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.41	27.61

補足資料(単独)

1. 売上高の内訳

・事業の種類別 (単位:百万円)

区分	第16期	第17期	増減()
システムインテク・レーション事業	(76.8%) 576,537	(75.2%) 555,233	21,304
ネットワークシステムサービス事業	(7.2%) 54,272	(7.2%) 53,139	1,132
その他の事業	(16.0%) 119,893	(17.6%) 129,868	9,975
合計	750,703	738,241	12,461

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

・営業種類別 (単位:百万円)

区分	第16期	第17期	増減()
データ通信サービス	(52.0%) 390,273	(52.2%) 385,076	5,197
システム開発サービス	(29.6%) 221,988	(25.4%) 187,748	34,239
その他のサービス	(18.4%) 138,441	(22.4%) 165,416	26,975
合計	750,703	738,241	12,461

(注)表中の()は合計に対する構成比であります。

2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別 (単位:百万円)

区分	第16期		第17期	
	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
システムインテク・レーション事業	525,514	1,374,802	420,344	1,239,913
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	124,788	36,330	123,559	30,021
合計	650,302	1,411,132	543,903	1,269,934

(注) 1. ANSWER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による減額 54,244百万円については、前期未受注残高において修正しております。

・営業種類別 (単位:百万円)

区分	第16期			第17期	
	期首受注残高	受注高	期末受注残高	受注高	期末受注残高
データ通信サービス	1,294,535	277,865	1,178,046	169,663	998,851
システム開発サービス	120,253	222,535	104,149	203,823	120,224
その他のサービス	96,716	149,901	128,937	170,416	150,859
合計	1,511,506	650,302	1,411,132	543,903	1,269,934